

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（業績評価の開示請求特集） 2025年1月14日 NO.706

学校長に「恣意的な評価」をさせないために、 業績評価の開示請求を取り組もう

業績評価の開示を申請する時期となりました。開示請求をすることによって、自分がどのような評価をされているのかを確認することができます。労働基準法第15条（労働条件の明示）が法的根拠とされています。本来は、全ての事務職員の評価が、明らかにされるべきです。学校長が、恣意的な評価（えこひいき）をしていないかを確認する意味でも、業績評価の本人開示は、重要な取り組みです。できるだけ多くの事務職員が、取り組むことが、公平・公正な評価のためには必要です。

開示制度の目的は、「職員の人材育成、能力 開発に資する」もの

「本人開示申請書を渡されない」「めんどくさい」「悪い評価はしていない」などと、学校長から言われたことはありませんか。開示を請求することに、ためらいを感じる事務職員もいるかと思います。しかし、開示制度の目的は、「本人開示は、職員の人材育成、能力開発に資する」ものとされ、「開示の際には、評定者である管理職と被評定者である職員とが、面接を通して十分な意見交換を行い、共通理解を深めるようにしてください」とされています。

開示請求を通して、学校長と事務職員との 「意見交換」を行い「共通理解」を深める

自分の評価がどのように行われているのか確認し、必要に応じて「改善」に向けた行動を起こすこともできます。学校長等の管理職に遠慮をすることはありません。むしろ、開示を通して、管理職と事務職員との意思疎通を図ることが求められます。開示とその後の面接を求めることにより、その後の事務職員の業績評価についての対応が、おざなりなものではなく、変わってくることも期待できます。開示請求をしなければ、その後の開示面接も、苦情処理相談制度も利用できなくなります。

物価上昇を上回る賃金の大幅引き上げ、最低 賃金の早急な1500円への引き上げを

実質賃金のマイナスが続いています。2022年4月から24年5月まで、連続26カ月の過去最高のマイナスです。24年6月・7月はプラスに転じましたが、それ以降4カ月のマイナスとなっています。名目賃金は上昇しているのですが、それを上回る物価上昇で、実質賃金が減少しています。物価上昇の原因の一つは、円安です。円安によって、輸入品が高騰しています。円安は、輸出関連大企業に大幅な利益をもたらしていますが、働く者・庶民には物価高で生活苦をもたらしています。

アベノミクスは失敗ではないか 円安は物価高をまねき、働く者には生活苦をもたらす

円安の是正が必要で、そのためには日本銀行の金利引き上げが必要だといわれています。アベノミクスの3本の矢の一つに異次元の金融緩和があります。この異次元の金融緩和については、「導入当初に想定していたほどの効果は発揮しなかった」としつつ「全体としてみれば、プラスの影響があった」（日本銀行）と総括されています。働く者の立場としては、早急に物価高を何とかしてもらいたいというのが実感です。

最低賃金を早急に1500円への引き上げが必要です。先の衆議院選挙では多くの政党が最低賃金の引き上げを公約に掲げました。石破政権は、2020年代に1500円とする目標を掲げています（現在の全国平均1055円）。目標実現のためには、年平均7.3%の引き上げが必要です。経済界の反対もありますが、さらなる加速が必要です。

動き始めた賃金や物価を再び停滞させることのないよう春闘に取り組む（芳野連合会長）

「今年は戦後80年となります。先の大戦の惨禍を直接経験された方々は少なくなり、その実相を伝える役割は次の世代へと移っています。残念ながら世界のいたるところで武力を用いた争いが絶えません。対岸の火事と見過ごすのではなく、80年前の出来事を振り返り、私たちが果たすべき役割をいま一度見つめなおし、行動に結びつける一年にしましょう。『未来づくり春闘』は今年で4回目となります。賃金も物価も上がらないという社会的規範（ノルム）が長い間、私たちの社会にこびりついてきましたが、近年の賃上げの成果により、『賃金は上がる』という新たなノルムが生まれつつあります。今年は、この流れを「巡航軌道」に乗せ、その新たなノルムを確固たるものにする重要な年になります。動き始めた賃金や物価を再び停滞させることのないように2025春季生活闘争に取り組んで参りましょう。」

「成長と分配の好循環」の実現に向けて精力的に取り組んでいく（十倉経団連会長）

「分配には、賃金引上げのモメンタムの維持・強化に向けて、2023年を『起点』の年2024年を『加速』の年と位置付け、2025年はこの流れを『定着』させる年にしていきたい。賃金引上げを消費につなげるには国民が抱える将来不安の払拭が必要であり、そのためには、給付と負担の将来見通しを踏まえ、全世代型社会保障の構築を進め、ひいては税と社会保障の一体改革が求められる。」

3重要政策課題、外交・安全保障、地方創生、治安・防災対策に取り組む（石破首相）

「日本全体の活力を取り戻すことです。深刻な人口減少という『静かな有事』が起きており、地域の活力、そして経済の活力が低下しています。地方創生2.0を起動し、東京一極集中を是正し、魅力ある地方と都市が結びつき、多様な国民の幸せが実現できる日本を作っていきます。また、生活が豊かになったと実感できるよう、賃上げや国内での設備投資を後押しし、『賃上げと投資が牽引（けんいん）する成長型経済』へ移行していきます。将来に向けた安心感を生む社会保障制度に向けても取り組んでいきます。」